

平成29年度

事業計画書及び資金収支予算書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

目 次

	ページ
1 事業計画書	1～6
2 法人全体資金収支予算書	7
3 事業区分資金収支予算書	
(1) 社会福祉事業区分	8
4 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分	9～11
(2) 介護保険等事業拠点区分	12～13
(3) 就労継続支援事業拠点区分	14～15
5 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分	16～17
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分	18
(3) 退職金積立事業サービス区分	19
(4) 配食サービス事業サービス区分	20
(5) 日常生活応援サービス事業サービス区分	21
(6) ボランティア活動推進事業サービス区分	22
(7) ふれあいサロン事業サービス区分	23
(8) 共同募金事業サービス区分	24
(9) 高額療養費貸付事業サービス区分	25
(10) 生活支援資金貸付事業サービス区分	26
(11) 生活福祉資金貸付事業サービス区分	27
(12) 福祉基金運営事業サービス区分	28
(13) 訪問介護事業サービス区分	29
(14) 障害者訪問介護事業サービス区分	30
(15) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分	31
(16) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分	32
(17) 居宅介護支援事業サービス区分	33
(18) 小規模多機能型ふれあいサービス区分	34
(19) 小規模多機能型ひまわりサービス区分	35
(20) 信愛荘運営事業サービス区分	36
(21) 地域支援センター運営事業サービス区分	37
(22) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分	38
(23) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分	39
(24) 移送サービス事業サービス区分	40
(25) 相談支援事業サービス区分	41
(26) 就労支援事業サービス区分	42

平成29年度

事業計画書

平成29年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

基本方針

第4次地域福祉活動計画初年度となり、気持ちを新たに福祉事業を推進してまいります。特に地域課題である各集落の高齢化や過疎化と独居高齢者の増加、経済的困窮や低所得の問題、障がいや認知症などの方の権利擁護など、地域における生活課題はますます深刻化し広がっています。

このたび策定した第4次地域福祉活動計画をもとに、“小地域福祉活動”をより鮮明に打ち出し、地域住民と共に地域福祉推進していきます。その取り組みとして、旧町村エリアに関係なく立地条件や親交がある複数の自治振興会を13に区割りして「地域ささえあい座談会」を町内全域で展開し、各地域の様子などを把握し、地域支援を行っていきます。また、この座談会を通じて、社協職員と自治振興会長・民生委員との顔の見える関係づくりを行い、更なる地域福祉を推進して参ります。また、年間6地区をモデルに「あんしん会議」を組織し、自治振興会長・民生委員児童委員とその両方で「あんしんサポーター」を選出して自治振興会の中での見守り・声かけの体制づくりをすすめ、孤立や権利擁護、生活困窮者などの福祉課題を抱える方の発見と関係機関へのつなぐネットワークづくりを進めます。

在宅福祉事業では、介護保険事業所を中心に、地域包括ケア体制のもとで社協らしさを活かして、利用者ニーズに沿った事業を積極的に展開し、効果的な運営を行っていきます。

また、改正介護保険法の影響も懸念されることから、新たな事業にも柔軟に対応できるよう体制の整備を図っていきます。

基本計画

I 人づくり

地域での暮らしを支える人材育成

～住民福祉教育・権利擁護への理解・あんしんサポーターの育成～

II 場づくり

地域での暮らしがより“あんしん”となるための場づくり

～気かけ合い・支えあえる福祉の拠点関係づくり～

III 活動づくり

地域の集う場（地域拠点）発の支えあいの活動づくり

～暮らしのちょっとした困りごとをみんなで支えよう～

IV つながりづくり

小地域～旧町村域～町域～町外の重層的なネットワークづくり

～あんしん安全な地域づくりのためのつながりづくり～

V 組織づくり

町民と共に地域福祉推進していくため、組織体制基盤強化を進めます

～総合相談対応力の向上と地域福祉活動を支える財源の確保～

【1】総務課

少子高齢化が進行し、職員一人一人の多様な働き方と長時間労働時間の是正が求められるなか、安芸太田町社協でも労働の質を高め、ワークライフバランスの実現に努める必要があります。このため、平成29年度においては個々の仕事の仕方も含め、業務の点検、見直しを重点的に進めます。

1 安芸太田町社会福祉協議会の運営、組織強化及び連絡調整

(1) 役員会等の開催

- ①理事会 ②評議員会 ③監事会
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）

(2) 連絡調整及び研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議（県社協において組織の見直し中）
- ②関係官庁、団体、施設等との連携 ③各種研修会への出席

(3) 職員の資質の向上

- ①職員内部研修の計画的実施（管理者研修、職員資質研修一随時、接遇研修、人権学習、他必要な研修の実施）
- ②外部研修会へ参加（県社協等の実施研修） ③課内会議、部内会議の定例実施

(4) 福利厚生の実施

- ①検診受診、インフルエンザ予防接種 ②県社協互助会加入

(5) 苦情解決、安全管理について

- ①福祉サービス苦情解決のための研修 ②賠償責任保険等への加入（事業所、役員）
- ③防火管理の実施（消防訓練の実施） ④車両の安全管理

(6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し ②事務の点検 ③内部けん制機能の強化

2 暮らしの総合相談所の運営（各機関との連携）

- ①民生委員・児童委員・行政相談委員・人権擁護委員、弁護士による相談（各種機関との連携）
- ②法律相談の実施
- ③生活困窮相談の実施

3 貸付事業の実施

- ①生活支援資金貸付 ②高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ③県社協生活福祉資金貸付事務（福祉事務所生活困窮者支援窓口との連携）
- ④必要に応じて運営委員会会議の開催（生活福祉資金・生活支援資金等）

4 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ①社協だよりの発行（原則年6回発行）
- ②ホームページの公開及びブログの公開（社協現況報告の情報公開）
- ③協賛広告の掲載・募集

5 共同募金運動への協力・事業推進

(1) 県共同募金会との連携

- ①共同募金委員会への協力

②共同募金運動開始式—10月2日（月）（あいさつ運動と合同実施）

（2）県共募一般助成事業（地域福祉事業）

①ふれあい体験事業 ②福祉共育推進事業 ③広報事業

（3）県共募地域福祉推進特別事業助成

（さんさんネット事業、ふれあいサロン事業、被災者生活サポートボラネット事業）

6 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金）、基金の有効活用

①社協会費（8月）の受領、活動PR ②共同募金運動 ③寄付金

④介護保険基金 ⑤福祉基金

7 福祉団体等の支援・連携強化

①事業の共催（各種団体との連携） ②団体事務（日赤他5団体）

8 その他

①福祉功労者表彰

②改正社会福祉法施行に伴う対応

【2】地域福祉課 互助を基本に地域福祉活動をすすめます。

新たな地域福祉活動計画に沿って、地域の拡大する福祉課題にきめ細かく、柔軟に対応できるよう、より関係機関との連携に重点を置き、事業を推進していきます。

1 地域福祉活動計画の推進（地域福祉をすすめる会推進事業）（初年度）

①計画の班長会議の開催

・5班に分かれて活動 ・全体会の開催 ・すすめくん通信発行（年1回）

②第4次地域福祉活動計画の推進、行政との連携

2 ふれあいサロン事業の充実

①社協型活動推進総合事業—お茶の間づくり事業実施地区への支援

・常設（毎日）型ふれあいサロン活動強化及び支援（加計、筒賀、戸河内）

・あんしんサポートリーダーの養成、住民主体の支え合い活動（共助）の基盤づくり

・小地域の包括的なケアの仕組みづくり（見守り、生活支援）

②各サロン支援、新規立ち上げ及び常設化へ向けた支援

③地域関係機関・団体との協働の連携（地域包括・シニアクラブ・民児協等）

④ミニデイサービスの活用（筒賀高齢者生活福祉センターの活用）

⑤交流会サロン実施

・町内外サロンとの交流 ・子どもたちとのふれあい ・シニアクラブ合同運動会

⑥研修会実施（世話人会の開催、講座、研修等）

⑦広報の工夫

・ひとり暮らし通信「きずな」の発行 ・サロン便り発行（世話人さん対象の広報紙）

3 日常生活応援サービス事業「さんさんネット」事業の充実

- ①事業の周知、広報活動（利用促進）
- ②お互いさん（協力員）の育成
- ③お互いさんの地区別連絡会の開催
- ④他市町ネットとの交流（訪問交流、視察受入）
- ⑤他機関との連携（地域包括支援センター、訪問介護事業、シルバー人材センター）
- ⑥リーフレットの更新作成

4 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び成年後見制度（法定後見・任意後見）の推進

①かけはし事業の啓発、推進、利用者支援

②後見支援員の設置

③生活支援員増員と研修の実施

④法定後見・任意後見の推進

- ・相談窓口の設置と申立支援
- ・法人後見事業の実施（後見人受任・後見活動）
- ・成年後見制度に関する研修会の実施
- ・家庭裁判所並びに専門職との連携

5 ボランティアセンターの設置・運営

①ボランティア相談窓口の設置

- ・ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
- ・人材育成を目的とした講座や研修会の開催

②ボランティアグループの組織化とネットワークづくり

- ・ボランティア連絡会の開催（ぬーくぬくネットワーク安芸太田）
- ・NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携

③配食サービス事業の実施（受託事業）

- ・ボランティアによる食の確保（調理、配達）（※木曜日町内仕出し業者との連携）
- ・配食事業の充実一週3日（火・水・木）の実施
- ・食中毒予防、衛生管理の徹底
- ・次なる生活課題に対する活動への移行

④町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進

⑤旧町村エリアでの災害時のボランティア活動の体制整備

- ・町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催
- ・被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）

6 住民福祉教育の推進

①福祉共育推進事業の実施（町社協指定推進校7校）

②各学校との連携、地域と学校のコーディネート、福祉施設体験コーディネート

③ふれあい体験学習の開催（小規模体験）

④認知症や障がいへの理解促進（シンポジウムの開催）

⑤健康福祉まつり開催に向けた準備会立ち上げ

7 小地域の支えあい体制づくりの推進

①地域ささえあい座談会（町域13区割りし、13区で年1回の座談会の実施）

②あんしん会議の組織化（自治振興会単位で組織、年間6自治振興会をモデル実施）

③あんしんサポーターの設置

8 関係機関、団体、住民組織との連携・協働

① 民生委員・児童委員協議会との連携

- ・生活困窮者等への個別支援
- ・ひとり暮らし等の安否確認（弁当、通信等の配布）
- ・地域福祉事業全般に関する連携

② 在宅介護に関する団体への支援

③ 障がいに関する当事者団体、家族会への支援

④ 福祉施設との連携（特養・老健・グループホーム・障害者支援施設等）

【3】介護サービス課

現在の安芸太田町は、高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者も増加しています。要介護状態となっても、高齢者が尊厳を持って、できる限り住み慣れた地域で生活を継続するためには地域包括ケアシステムを日常生活圏域で実現してゆくことが政策課題となっています。

安芸太田町においても地域の重要な生活課題を把握しつつ、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスが継続的、一体的に提供され、安心して生活できるように、各事業所間での連携を図りながら、生活基盤の整備を継続して行います。

平成 30 年度は、診療報酬と介護報酬のダブル改定となり、今後の医療、介護施策において極めて大きな節目になります。そのことを見据えながら、これからは各々の職員の働き方や、事業所の規模の見直しについても検討してゆきたいと考えています。

重点目標

1 障がい者支援事業への取り組み

(1) 居宅介護（訪問介護）、移動介護、デイサービス（通所介護）の事業も利用者数の軽微な増減はありますが継続して運営していきます。

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」と「就労継続」の利用者に分かれて、利用者の個々の心身の状況に応じたサービスを引き続き提供していきます。

利用者の方が65歳になられた時、介護保険申請の支援を行い、利用者が介護保険に移行する時期を見極められるように引き続き支援してゆきます。

(3) 特定相談支援事業所

クローバータウンご利用者のサービス等利用計画の作成を行い、定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を行いながら、その人に適したサービス利用について提案をし、その人が目指す自宅での生活を支援します。

2 在宅福祉サービスへの取り組み

○ 独居、高齢者夫婦二人暮らしで、自立して生活ができる方の住まいの入居施設として引き続き確保していきます。

☆ サポートセンターふれあい3階 生活支援ハウス 14部屋

☆ ユニバーサルホーム信愛荘 6部屋

上記の施設において、消防法令の規制の見直し（平成27年4月1日）により、平成30年3月31日までに自動火災報知設備の設置が義務付けられることについて、町と協議しながら設置に向けて検討を行います。

○ 要介護認定を受けられ、サービス利用が必要となられた時

☆ 居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成を行います。

☆ 訪問介護事業所 ホームヘルパーが自宅を訪問し、ケアプランに沿って支援します。

☆ 通所介護事業所「ふれあい」 デイサービスセンターが送迎を行い、施設内で食事、入浴、日常生活の支援を日帰りで行います。

☆ 小規模多機能ホーム（365日、24時間対応）

介護が必要となった方が、住み慣れた家、地域での生活を継続することができるように、利用者の状態や、必要に応じて「通い」を中心に「泊り」「訪問」の3サービスを組み合わせて提供します。

小規模多機能型事業所「ふれあい」 定員29名

小規模多機能型事業所「ひまわり」 定員26名

3 職員資質の向上

利用者の方が尊厳を持って生活できるサービスの提供を行うために、介護職員の資質の向上を目指します。

各事業所単位で、職員が希望する研修には積極的に研修の機会を確保し、リーダー育成を行い、職員各々のモチベーションを高めてゆきます。

4 サービスの質の向上と情報公開への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 介護サービス苦情への積極的取り組み
- (4) 介護福祉士の医療行為研修への取り組み
- (5) 法令遵守の実施
- (6) 新しい総合事業の中での、フォーマルとインフォーマルサービス事業への取り組み

注)・フォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援

・インフォーマルサービスとは

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外のサービス

例(家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、NPOなどの制度に基づかない支援)

平成29年度

資金収支予算書

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,292,000	1,300,000	△8,000
	寄附金収入	4,010,000	4,010,000	0
	経常経費補助金収入	33,859,000	34,537,000	△678,000
	受託金収入	18,976,000	18,016,000	960,000
	貸付事業収入	724,000	600,000	124,000
	事業収入	16,280,000	14,269,000	2,011,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
	介護保険事業収入	199,245,000	197,365,000	1,880,000
	就労支援事業収入	3,952,000	3,619,000	333,000
	障害福祉サービス等事業収入	40,375,000	36,646,000	3,729,000
	パン工房収入		1,986,000	△1,986,000
	受取利息配当金収入	49,000	49,000	0
	その他の収入	1,450,000	2,226,000	△776,000
	事業活動収入計(1)	320,912,000	315,323,000	5,589,000
支出				
人件費支出	231,162,000	245,467,000	△14,305,000	
事業費支出	81,206,000	82,607,000	△1,401,000	
事務費支出	7,826,000	8,654,000	△828,000	
就労支援事業支出	5,442,000	6,810,000	△1,368,000	
貸付事業支出	750,000	600,000	150,000	
共同募金配分金事業費	831,000	1,041,000	△210,000	
事業活動支出計(2)	327,217,000	345,179,000	△17,962,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,305,000	△29,856,000	23,551,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	244,000	244,000	0
	固定資産取得支出		300,000	△300,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,947,000	1,867,000	1,080,000	
施設整備等支出計(5)	3,191,000	2,411,000	780,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,191,000	△2,411,000	△780,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	3,800,000	2,000,000	1,800,000
	その他の活動による収入	1,600,000	1,400,000	200,000
	その他の活動収入計(7)	5,400,000	3,400,000	2,000,000
	支出			
基金積立資産支出		4,000,000	△4,000,000	
その他の活動による支出	1,274,000	1,406,000	△132,000	
その他の活動支出計(8)	1,274,000	5,406,000	△4,132,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,126,000	△2,006,000	6,132,000	
予備費支出(10)	5,216,000	3,577,000	1,639,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,586,000	△37,850,000	27,264,000	
前期末支払資金残高(12)	10,560,000	37,850,000	△27,290,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△26,000	0	△26,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,292,000	1,300,000	△8,000
	寄附金収入	4,010,000	4,010,000	0
	経常経費補助金収入	33,859,000	34,537,000	△678,000
	受託金収入	18,976,000	18,016,000	960,000
	貸付事業収入	724,000	600,000	124,000
	事業収入	16,280,000	14,269,000	2,011,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
	介護保険事業収入	199,245,000	197,365,000	1,880,000
	就労支援事業収入	3,952,000	3,619,000	333,000
	障害福祉サービス等事業収入	40,375,000	36,646,000	3,729,000
	パン工房収入		1,986,000	△1,986,000
	受取利息配当金収入	49,000	49,000	0
	その他の収入	1,450,000	2,226,000	△776,000
事業活動収入計(1)	320,912,000	315,323,000	5,589,000	
支出				
人件費支出	231,162,000	245,467,000	△14,305,000	
事業費支出	81,206,000	82,607,000	△1,401,000	
事務費支出	7,826,000	8,654,000	△828,000	
就労支援事業支出	5,442,000	6,810,000	△1,368,000	
貸付事業支出	750,000	600,000	150,000	
共同募金配分金事業費	831,000	1,041,000	△210,000	
事業活動支出計(2)	327,217,000	345,179,000	△17,962,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,305,000	△29,856,000	23,551,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	244,000	244,000	0
	固定資産取得支出		300,000	△300,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,947,000	1,867,000	1,080,000
施設整備等支出計(5)	3,191,000	2,411,000	780,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,191,000	△2,411,000	△780,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	3,800,000	2,000,000	1,800,000
	その他の活動による収入	1,600,000	1,400,000	200,000
	その他の活動収入計(7)	5,400,000	3,400,000	2,000,000
	支出			
	基金積立資産支出		4,000,000	△4,000,000
その他の活動による支出	1,274,000	1,406,000	△132,000	
その他の活動支出計(8)	1,274,000	5,406,000	△4,132,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,126,000	△2,006,000	6,132,000	
予備費支出(10)	5,216,000	3,577,000	1,639,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,586,000	△37,850,000	27,264,000	
前期末支払資金残高(12)	10,560,000	37,850,000	△27,290,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△26,000	0	△26,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	1,292,000	1,300,000	△8,000
	一般会費収入	1,282,000	1,290,000	△8,000
	賛助会費収入	10,000	10,000	0
	寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0
	寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0
	経常経費補助金収入	33,859,000	34,537,000	△678,000
	市区町村補助金収入	32,000,000	32,559,000	△559,000
	市区町村補助金収入	32,000,000	32,309,000	△309,000
	県社協助成金収入		200,000	△200,000
	若い世代の担い手づくり事業助成金収入		50,000	△50,000
	共同募金配分金収入	1,859,000	1,978,000	△119,000
	一般募金配分金収入	809,000	978,000	△169,000
	特別配分金収入	1,050,000	1,000,000	50,000
	受託金収入	7,976,000	4,871,000	3,105,000
	市区町村受託金収入	5,950,000	2,610,000	3,340,000
	市区町村受託金収入	5,950,000	2,610,000	3,340,000
	都道府県社協受託金収入	2,026,000	2,261,000	△235,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,726,000	1,421,000	305,000
	助け合いによる生活支援の担い手養成業務委		540,000	△540,000
	貸付事業収入	724,000	600,000	124,000
	償還金収入	724,000	600,000	124,000
	事業収入	5,422,000	3,203,000	2,219,000
	参加費収入	22,000	13,000	9,000
	利用料収入	4,496,000	2,404,000	2,092,000
	手数料収入	904,000	786,000	118,000
	負担金収入	700,000	700,000	0
負担金収入	700,000	700,000	0	
負担金収入	700,000	700,000	0	
受取利息配当金収入	42,000	42,000	0	
その他の収入	400,000	1,200,000	△800,000	
雑収入	400,000	1,200,000	△800,000	
雑収入	400,000	400,000	0	
退職手当積立基金預け金差益		800,000	△800,000	
事業活動収入計(1)		54,415,000	50,453,000	3,962,000
支出	人件費支出	40,413,000	38,017,000	2,396,000
	役員報酬支出	1,332,000	1,428,000	△96,000
	職員給料支出	15,430,000	17,306,000	△1,876,000
	職員賞与支出	4,780,000	5,341,000	△561,000
	非常勤職員給与支出	11,491,000	6,467,000	5,024,000
	退職給付支出	2,440,000	3,277,000	△837,000
	法定福利費支出	4,940,000	4,198,000	742,000
	事業費支出	12,165,000	9,145,000	3,020,000
	給食費支出	5,328,000	2,051,000	3,277,000
	保健衛生費支出	76,000	65,000	11,000
	燃料費支出	16,000	16,000	0
	消耗器具備品費支出	962,000	1,644,000	△682,000
	賃借料支出	751,000	765,000	△14,000
	車輛費支出	734,000	611,000	123,000
	車輛燃料費支出	612,000	722,000	△110,000
	諸謝金支出	1,880,000	1,495,000	385,000
	旅費交通費支出	331,000	402,000	△71,000
印刷製本費支出	320,000	80,000	240,000	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	531,000	544,000	△13,000	
会議費支出		15,000	△15,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	広報費支出		92,000	△92,000
	手数料支出	291,000	308,000	△17,000
	損害保険料支出	208,000	209,000	△1,000
	租税公課支出	35,000	36,000	△1,000
	雑支出	40,000	40,000	0
	事務費支出	5,857,000	6,492,000	△635,000
	福利厚生費支出	125,000	147,000	△22,000
	旅費交通費支出	538,000	585,000	△47,000
	研修研究費支出	146,000	134,000	12,000
	事務消耗品費支出	320,000	369,000	△49,000
	印刷製本費支出	845,000	880,000	△35,000
	燃料費支出	20,000	40,000	△20,000
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	327,000	373,000	△46,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	385,000	642,000	△257,000
	業務委託費支出	1,095,000	1,169,000	△74,000
	保守委託費支出	98,000	98,000	0
	業務委託費支出	997,000	1,071,000	△74,000
	手数料支出	66,000	102,000	△36,000
	保険料支出	630,000	450,000	180,000
	賃借料支出	1,130,000	1,371,000	△241,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	99,000	99,000	0
	雑支出	46,000	46,000	0
	雑支出	46,000	46,000	0
	貸付事業支出	750,000	600,000	150,000
	貸付金支出	750,000	600,000	150,000
	共同募金配分金事業費	831,000	1,041,000	△210,000
	一般募金配分金事業費	831,000	1,041,000	△210,000
広報活動費	385,000	257,000	128,000	
児童・青少年福祉活動費	446,000	557,000	△111,000	
福祉育成・援助活動費		227,000	△227,000	
事業活動支出計(2)	60,016,000	55,295,000	4,721,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,601,000	△4,842,000	△759,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	244,000	244,000	0
	施設整備等支出計(5)	244,000	244,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△244,000	△244,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	3,800,000	2,000,000	1,800,000
	基金積立資産取崩収入	3,800,000	2,000,000	1,800,000
	拠点区分間繰入金収入	2,058,000	3,392,000	△1,334,000
	その他の活動による収入	1,600,000	1,400,000	200,000
	退職共済預け金返還金収入	1,600,000		1,600,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		1,400,000	△1,400,000
その他の活動収入計(7)	7,458,000	6,792,000	666,000	
支出				
その他の活動による支出	1,274,000	1,406,000	△132,000	
退職共済預け金支出	1,274,000	1,406,000	△132,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	その他の活動支出計(8)	1,274,000	1,406,000	△132,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,184,000	5,386,000	798,000
予備費支出(10)		365,000	300,000	65,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△26,000	0	△26,000
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		△26,000	0	△26,000

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	11,000,000	13,145,000	△2,145,000
	市区町村受託金収入	11,000,000	13,145,000	△2,145,000
	市区町村受託金収入	11,000,000	13,145,000	△2,145,000
	事業収入	10,858,000	11,066,000	△208,000
	利用料収入	10,858,000	11,066,000	△208,000
	介護保険事業収入	199,245,000	197,365,000	1,880,000
	居宅介護料収入	48,337,000	62,520,000	△14,183,000
	(介護報酬収入)	43,503,000	56,400,000	△12,897,000
	介護報酬収入	36,180,000	43,200,000	△7,020,000
	介護予防報酬収入	7,323,000	13,200,000	△5,877,000
	(利用者負担金収入)	4,834,000	6,120,000	△1,286,000
	介護負担金収入(一般)	4,020,000	4,800,000	△780,000
	介護予防負担金収入(一般)	814,000	1,320,000	△506,000
	地域密着型介護料収入	135,480,000	119,980,000	15,500,000
	(介護報酬収入)	121,932,000	107,981,000	13,951,000
	介護報酬収入	121,932,000	107,981,000	13,951,000
	(利用者負担金収入)	13,548,000	11,999,000	1,549,000
	介護負担金収入(一般)	13,548,000	11,999,000	1,549,000
	居宅介護支援介護料収入	5,640,000	5,724,000	△84,000
	居宅介護支援介護料収入	5,640,000	5,724,000	△84,000
	利用者等利用料収入	9,680,000	8,979,000	701,000
	食費収入(一般)	8,387,000	7,395,000	992,000
	管理費収入	1,293,000	1,584,000	△291,000
	その他の事業収入	108,000	162,000	△54,000
	受託事業収入	108,000	162,000	△54,000
	障害福祉サービス等事業収入	8,400,000	11,520,000	△3,120,000
	自立支援給付費収入	8,400,000	11,400,000	△3,000,000
	介護給付費収入	8,400,000	11,400,000	△3,000,000
	利用者負担金収入		120,000	△120,000
受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
その他の収入	1,048,000	1,024,000	24,000	
雑収入	1,048,000	1,024,000	24,000	
雑収入	1,048,000	1,024,000	24,000	
事業活動収入計(1)	230,556,000	234,125,000	△3,569,000	
支出				
人件費支出	168,971,000	182,756,000	△13,785,000	
職員給料支出	26,100,000	33,470,000	△7,370,000	
職員賞与支出	7,400,000	9,332,000	△1,932,000	
非常勤職員給与支出	109,700,000	112,785,000	△3,085,000	
退職給付支出	4,631,000	4,920,000	△289,000	
法定福利費支出	21,140,000	22,249,000	△1,109,000	
事業費支出	64,229,000	68,399,000	△4,170,000	
給食費支出	9,429,000	8,388,000	1,041,000	
保健衛生費支出	952,000	1,204,000	△252,000	
水道光熱費支出	21,454,000	24,503,000	△3,049,000	
燃料費支出	277,000	384,000	△107,000	
消耗器具備品費支出	5,865,000	5,502,000	363,000	
賃借料支出	8,107,000	8,805,000	△698,000	
車輛費支出	1,697,000	2,250,000	△553,000	
車輛燃料費支出	3,519,000	4,192,000	△673,000	
旅費交通費支出	324,000	202,000	122,000	
印刷製本費支出	584,000	670,000	△86,000	
修繕費支出	2,220,000	2,700,000	△480,000	
通信運搬費支出	1,255,000	1,198,000	57,000	
業務委託費支出	3,416,000	4,055,000	△639,000	
保守料支出	2,844,000	1,669,000	1,175,000	
手数料支出	66,000	72,000	△6,000	

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	損害保険料支出	1,355,000	1,416,000	△61,000
	租税公課支出	721,000	905,000	△184,000
	賃借料支出(事業)		220,000	△220,000
	雑支出	144,000	64,000	80,000
	事務費支出	1,806,000	1,912,000	△106,000
	福利厚生費支出	1,480,000	1,568,000	△88,000
	研修研究費支出	274,000	292,000	△18,000
	諸会費支出	52,000	52,000	0
	事業活動支出計(2)	235,006,000	253,067,000	△18,061,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,450,000	△18,942,000	14,492,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		300,000	△300,000
	構築物取得支出		300,000	△300,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,947,000	1,867,000	1,080,000
施設整備等支出計(5)	2,947,000	2,167,000	780,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,947,000	△2,167,000	△780,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	基金積立資産支出		4,000,000	△4,000,000
	介護保険積立預金支出		4,000,000	△4,000,000
拠点区分間繰入金支出	1,898,000	6,964,000	△5,066,000	
その他の活動支出計(8)	1,898,000	10,964,000	△9,066,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,898,000	△10,964,000	9,066,000	
予備費支出(10)	1,265,000	2,777,000	△1,512,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,560,000	△34,850,000	24,290,000	
前期末支払資金残高(12)	10,560,000	34,850,000	△24,290,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入	10,000	10,000	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0
	就労支援事業収入	3,952,000	3,619,000	333,000
	就労支援事業収入	3,952,000	3,619,000	333,000
	障害福祉サービス等事業収入	31,975,000	25,126,000	6,849,000
	自立支援給付費収入	31,975,000	25,126,000	6,849,000
	訓練等給付費収入	31,175,000	24,206,000	6,969,000
	サービス利用計画作成費収入	800,000	920,000	△120,000
	パン工房収入		1,986,000	△1,986,000
	パン工房収入		1,986,000	△1,986,000
	パン売上収入		1,980,000	△1,980,000
	小物売上収入		6,000	△6,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	その他の収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)		35,941,000	30,745,000
事業活動による収支 支出	人件費支出	21,778,000	24,694,000	△2,916,000
	職員給料支出	6,180,000	6,130,000	50,000
	職員賞与支出	1,773,000	1,823,000	△50,000
	非常勤職員給与支出	10,800,000	13,576,000	△2,776,000
	退職給付支出	225,000	225,000	0
	法定福利費支出	2,800,000	2,940,000	△140,000
	事業費支出	4,812,000	5,063,000	△251,000
	保健衛生費支出	50,000	73,000	△23,000
	水道光熱費支出	902,000	414,000	488,000
	燃料費支出	110,000	99,000	11,000
	消耗器具備品費支出	779,000	463,000	316,000
	賃借料支出	1,274,000	1,603,000	△329,000
	車両費支出	372,000	572,000	△200,000
	車両燃料費支出	462,000	532,000	△70,000
	旅費交通費支出	24,000	118,000	△94,000
	修繕費支出	32,000	80,000	△48,000
	通信運搬費支出	133,000	195,000	△62,000
	会議費支出	10,000	10,000	0
	広報費支出		3,000	△3,000
	業務委託費支出	262,000	300,000	△38,000
	手数料支出	42,000	104,000	△62,000
	損害保険料支出	310,000	430,000	△120,000
	租税公課支出		12,000	△12,000
	雑支出	50,000	55,000	△5,000
	事務費支出	163,000	250,000	△87,000
	福利厚生費支出	108,000	156,000	△48,000
	研修研究費支出	49,000	46,000	3,000
	事務消耗品費支出		41,000	△41,000
	諸会費支出	6,000	7,000	△1,000
	就労支援事業支出	5,442,000	6,810,000	△1,368,000
	就労支援事業販売原価支出	5,442,000	6,810,000	△1,368,000
	就労支援事業製造原価支出	5,442,000	6,810,000	△1,368,000
事業活動支出計(2)		32,195,000	36,817,000	△4,622,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,746,000	△6,072,000	9,818,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		3,705,000	△3,705,000
	その他の活動収入計(7)	0	3,705,000	△3,705,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	160,000	133,000	27,000
	その他の活動支出計(8)	160,000	133,000	27,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△160,000	3,572,000	△3,732,000
	予備費支出(10)	3,586,000	500,000	3,086,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,000,000	3,000,000
	前期末支払資金残高(12)		3,000,000	△3,000,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,292,000	1,300,000	△8,000	
	一般会費収入	1,282,000	1,290,000	△8,000	
	賛助会費収入	10,000	10,000	0	
	寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	経常経費補助金収入	28,725,000	28,707,000	18,000	
	市区町村補助金収入	28,725,000	28,707,000	18,000	
	市区町村補助金収入	28,725,000	28,607,000	118,000	
	県社協助成金収入		100,000	△100,000	
	負担金収入	700,000	700,000	0	
	負担金収入	700,000	700,000	0	
	負担金収入	700,000	700,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	400,000	400,000	0	
	雑収入	400,000	400,000	0	
	雑収入	400,000	400,000	0	
	事業活動収入計(1)		35,127,000	35,117,000	10,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	32,647,000	31,033,000	1,614,000
		役員報酬支出	1,332,000	1,428,000	△96,000
		職員給料支出	15,430,000	17,306,000	△1,876,000
		職員賞与支出	4,780,000	5,341,000	△561,000
		非常勤職員給与支出	6,100,000	2,528,000	3,572,000
		退職給付支出	805,000	805,000	0
		法定福利費支出	4,200,000	3,625,000	575,000
		事業費支出	370,000	311,000	59,000
		諸謝金支出	370,000	311,000	59,000
		事務費支出	5,782,000	6,383,000	△601,000
		福利厚生費支出	105,000	128,000	△23,000
		旅費交通費支出	538,000	585,000	△47,000
		研修研究費支出	91,000	44,000	47,000
		事務消耗品費支出	320,000	369,000	△49,000
		印刷製本費支出	845,000	880,000	△35,000
	燃料費支出	20,000	40,000	△20,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	327,000	373,000	△46,000	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	広報費支出	385,000	642,000	△257,000	
	業務委託費支出	1,095,000	1,169,000	△74,000	
	保守委託費支出	98,000	98,000	0	
	業務委託費支出	997,000	1,071,000	△74,000	
	手数料支出	66,000	102,000	△36,000	
	保険料支出	630,000	450,000	180,000	
	賃借料支出	1,130,000	1,371,000	△241,000	
	租税公課支出	30,000	30,000	0	
	諸会費支出	99,000	99,000	0	
	雑支出	46,000	46,000	0	
	雑支出	46,000	46,000	0	
事業活動支出計(2)		38,799,000	37,727,000	1,072,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,672,000	△2,610,000	△1,062,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	970,000	2,200,000	△1,230,000
	サービス区分間繰入金収入	3,832,000	2,032,000	1,800,000
	その他の活動収入計(7)	4,802,000	4,232,000	570,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	930,000	1,322,000	△392,000
	その他の活動支出計(8)	930,000	1,322,000	△392,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,872,000	2,910,000	962,000
	予備費支出(10)	200,000	300,000	△100,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	601,000	578,000	23,000	
	市区町村補助金収入	601,000	578,000	23,000	
	市区町村補助金収入	601,000	578,000	23,000	
	受託金収入	1,726,000	1,421,000	305,000	
	都道府県社協受託金収入	1,726,000	1,421,000	305,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,726,000	1,421,000	305,000	
	事業収入	1,660,000	1,194,000	466,000	
	利用料収入	756,000	408,000	348,000	
	手数料収入	904,000	786,000	118,000	
		事業活動収入計(1)	3,987,000	3,193,000	794,000
事業活動による収支	人件費支出	1,501,000	1,057,000	444,000	
	非常勤職員給与支出	1,415,000	930,000	485,000	
	退職給付支出		41,000	△ 41,000	
	法定福利費支出	86,000	86,000	0	
	事業費支出	2,406,000	2,121,000	285,000	
	消耗器具備品費支出	155,000	380,000	△ 225,000	
	賃借料支出	277,000	276,000	1,000	
	車両費支出	456,000	222,000	234,000	
	車両燃料費支出	360,000	280,000	80,000	
	諸謝金支出	34,000	34,000	0	
	旅費交通費支出	274,000	299,000	△ 25,000	
	印刷製本費支出	250,000	50,000	200,000	
	通信運搬費支出	320,000	298,000	22,000	
	手数料支出	105,000	105,000	0	
	損害保険料支出	120,000	121,000	△ 1,000	
	租税公課支出	35,000	36,000	△ 1,000	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	15,000	15,000	0	
	研修研究費支出	15,000	15,000	0	
		事業活動支出計(2)	3,922,000	3,193,000	729,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	65,000	0	65,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	65,000		65,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

退職金積立事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	その他の収入		800,000	△800,000
	雑収入		800,000	△800,000
	退職手当積立基金預け金差益		800,000	△800,000
	事業活動収入計(1)		800,000	△800,000
支出	人件費支出	1,500,000	2,200,000	△700,000
	退職給付支出	1,500,000	2,200,000	△700,000
	事業活動支出計(2)	1,500,000	2,200,000	△700,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,500,000	△1,400,000	△100,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,088,000	1,192,000	△104,000
	サービス区分間繰入金収入	186,000	214,000	△28,000
	その他の活動による収入	1,600,000	1,400,000	200,000
	退職共済預け金返還金収入	1,600,000		1,600,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		1,400,000	△1,400,000
	その他の活動収入計(7)	2,874,000	2,806,000	68,000
	支出			
	その他の活動による支出	1,274,000	1,406,000	△132,000
	退職共済預け金支出	1,274,000	1,406,000	△132,000
その他の活動支出計(8)	1,274,000	1,406,000	△132,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,600,000	1,400,000	200,000	
予備費支出(10)	100,000		100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

配食サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,950,000	2,610,000	3,340,000
	市区町村受託金収入	5,950,000	2,610,000	3,340,000
	市区町村受託金収入	5,950,000	2,610,000	3,340,000
	事業収入	3,740,000	1,996,000	1,744,000
	利用料収入	3,740,000	1,996,000	1,744,000
	事業活動収入計(1)	9,690,000	4,606,000	5,084,000
	支出			
	人件費支出	2,016,000	1,082,000	934,000
	非常勤職員給与支出	1,664,000	871,000	793,000
	退職給付支出	81,000	68,000	13,000
	法定福利費支出	271,000	143,000	128,000
	事業費支出	7,531,000	3,728,000	3,803,000
	給食費支出	5,303,000	2,006,000	3,297,000
	保健衛生費支出	76,000	65,000	11,000
	消耗器具備品費支出	477,000	315,000	162,000
	賃借料支出	122,000	181,000	△59,000
	車両費支出	85,000	30,000	55,000
	車両燃料費支出	72,000	83,000	△11,000
諸謝金支出	1,252,000	922,000	330,000	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	54,000	44,000	10,000	
手数料支出	26,000	18,000	8,000	
損害保険料支出	14,000	14,000	0	
事務費支出	6,000	6,000	0	
福利厚生費支出	6,000	6,000	0	
事業活動支出計(2)	9,553,000	4,816,000	4,737,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	137,000	△210,000	347,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	設備資金借入金元金償還支出	122,000	122,000	0
	施設整備等支出計(5)	122,000	122,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△122,000	△122,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,000	346,000	△345,000
	その他の活動収入計(7)	1,000	346,000	△345,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	16,000	14,000	2,000
その他の活動支出計(8)	16,000	14,000	2,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,000	332,000	△347,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

日常生活応援サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,703,000	1,700,000	3,000
	市区町村補助金収入	1,203,000	1,200,000	3,000
	市区町村補助金収入	1,203,000	1,200,000	3,000
	共同募金配分金収入	500,000	500,000	0
	特別配分金収入	500,000	500,000	0
	事業活動収入計(1)	1,703,000	1,700,000	3,000
	支出			
	人件費支出	1,203,000	1,302,000	△99,000
	非常勤職員給与支出	1,030,000	1,049,000	△19,000
	退職給付支出		81,000	△81,000
	法定福利費支出	173,000	172,000	1,000
	事業費支出	633,000	840,000	△207,000
	消耗器具備品費支出	50,000	89,000	△39,000
	賃借料支出	290,000	240,000	50,000
	車輛費支出	53,000	229,000	△176,000
	車輛燃料費支出	54,000	125,000	△71,000
	諸謝金支出	34,000	34,000	0
	旅費交通費支出	10,000	11,000	△1,000
	印刷製本費支出	70,000	30,000	40,000
通信運搬費支出	15,000	15,000	0	
手数料支出	10,000	20,000	△10,000	
損害保険料支出	32,000	32,000	0	
雑支出	15,000	15,000	0	
事務費支出	8,000	7,000	1,000	
福利厚生費支出	8,000	7,000	1,000	
事業活動支出計(2)	1,844,000	2,149,000	△305,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△141,000	△449,000	308,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	141,000	476,000	△335,000
	その他の活動収入計(7)	141,000	476,000	△335,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出		27,000	△27,000
その他の活動支出計(8)		27,000	△27,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	141,000	449,000	△308,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	251,000	689,000	△438,000
	市区町村補助金収入	201,000	689,000	△488,000
	市区町村補助金収入	201,000	639,000	△438,000
	若い世代の担い手づくり事業助成金収入		50,000	△50,000
	共同募金配分金収入	50,000		50,000
	特別配分金収入	50,000		50,000
	事業活動収入計(1)	251,000	689,000	△438,000
	支出			
	人件費支出	201,000	261,000	△60,000
	非常勤職員給与支出	172,000	218,000	△46,000
	退職給付支出		14,000	△14,000
	法定福利費支出	29,000	29,000	0
	事業費支出	464,000	582,000	△118,000
	消耗器具備品費支出	42,000	62,000	△20,000
	賃借料支出	5,000	8,000	△3,000
	車両費支出	87,000	30,000	57,000
	車両燃料費支出	72,000	83,000	△11,000
	諸謝金支出	116,000	120,000	△4,000
	旅費交通費支出	26,000	71,000	△45,000
通信運搬費支出	82,000	82,000	0	
広報費支出		92,000	△92,000	
手数料支出	20,000	20,000	0	
損害保険料支出	14,000	14,000	0	
事務費支出	30,000	65,000	△35,000	
研修研究費支出	30,000	65,000	△35,000	
事業活動支出計(2)	695,000	908,000	△213,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△444,000	△219,000	△225,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	122,000	122,000	0
	施設整備等支出計(5)	122,000	122,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△122,000	△122,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	566,000	341,000	225,000
	その他の活動収入計(7)	566,000	341,000	225,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	566,000	341,000	225,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ふれあいサロン事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,770,000	1,785,000	△15,000
	市区町村補助金収入	1,270,000	1,285,000	△15,000
	市区町村補助金収入	1,270,000	1,285,000	△15,000
	共同募金配分金収入	500,000	500,000	0
	特別配分金収入	500,000	500,000	0
	事業活動収入計(1)	1,770,000	1,785,000	△15,000
	支出			
	人件費支出	1,345,000	1,082,000	263,000
	非常勤職員給与支出	1,110,000	871,000	239,000
	退職給付支出	54,000	68,000	△14,000
	法定福利費支出	181,000	143,000	38,000
	事業費支出	461,000	673,000	△212,000
	給食費支出	25,000	45,000	△20,000
	燃料費支出	16,000	16,000	0
	消耗器具備品費支出	118,000	108,000	10,000
	賃借料支出	57,000	60,000	△3,000
	車両費支出	53,000	100,000	△47,000
	車両燃料費支出	54,000	151,000	△97,000
	諸謝金支出	39,000	39,000	0
旅費交通費支出	6,000	6,000	0	
通信運搬費支出	50,000	90,000	△40,000	
手数料支出	10,000	25,000	△15,000	
損害保険料支出	28,000	28,000	0	
雑支出	5,000	5,000	0	
事務費支出	16,000	16,000	0	
福利厚生費支出	6,000	6,000	0	
研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	1,822,000	1,771,000	51,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△52,000	14,000	△66,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	63,000		63,000
	その他の活動収入計(7)	63,000		63,000
	支出			
サービス区分間繰入金支出	11,000	14,000	△3,000	
その他の活動支出計(8)	11,000	14,000	△3,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	52,000	△14,000	66,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	809,000	1,028,000	△219,000
	市区町村補助金収入		50,000	△50,000
	県社協助成金収入		50,000	△50,000
	共同募金配分金収入	809,000	978,000	△169,000
	一般募金配分金収入	809,000	978,000	△169,000
	事業収入	22,000	13,000	9,000
	参加費収入	22,000	13,000	9,000
	事業活動収入計(1)	831,000	1,041,000	△210,000
	支出			
共同募金配分金事業費	831,000	1,041,000	△210,000	
一般募金配分金事業費	831,000	1,041,000	△210,000	
広報活動費	385,000	257,000	128,000	
児童・青少年福祉活動費	446,000	557,000	△111,000	
福祉育成・援助活動費		227,000	△227,000	
事業活動支出計(2)	831,000	1,041,000	△210,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高額療養費貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	502,000	502,000	0
	支出			
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
貸付金支出	500,000	500,000	0	
事業活動支出計(2)	500,000	500,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	224,000	100,000	124,000
	償還金収入	224,000	100,000	124,000
	事業活動収入計(1)	224,000	100,000	124,000
	支出			
貸付事業支出	250,000	100,000	150,000	
貸付金支出	250,000	100,000	150,000	
事業活動支出計(2)	250,000	100,000	150,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△26,000	0	△26,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,000	0	△26,000	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	△26,000	0	△26,000	

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	事業活動収入計(1)	300,000	300,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	120,000	120,000	0
	諸謝金支出	35,000	35,000	0
	旅費交通費支出	15,000	15,000	0
通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
手数料支出	120,000	120,000	0	
事業活動支出計(2)	300,000	300,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉基金運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
	事業活動収入計(1)	30,000	30,000	0
	支出			
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,000	30,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	3,800,000	2,000,000	1,800,000
	基金積立資産取崩収入	3,800,000	2,000,000	1,800,000
	その他の活動収入計(7)	3,800,000	2,000,000	1,800,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	3,830,000	2,030,000	1,800,000
	その他の活動支出計(8)	3,830,000	2,030,000	1,800,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,000	△30,000	0
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	10,537,000	15,960,000	△ 5,423,000		
	居宅介護料収入	10,537,000	15,960,000	△ 5,423,000		
	(介護報酬収入)	9,483,000	14,400,000	△ 4,917,000		
	介護報酬収入	9,180,000	10,800,000	△ 1,620,000		
	介護予防報酬収入	303,000	3,600,000	△ 3,297,000		
	(利用者負担金収入)	1,054,000	1,560,000	△ 506,000		
	介護負担金収入(一般)	1,020,000	1,200,000	△ 180,000		
	介護予防負担金収入(一般)	34,000	360,000	△ 326,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	2,000	1,000	1,000		
雑収入	2,000	1,000	1,000			
雑収入	2,000	1,000	1,000			
事業活動収入計(1)		10,540,000	15,962,000	△ 5,422,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	10,043,000	16,202,000	△ 6,159,000	
		非常勤職員給与支出	7,515,000	13,840,000	△ 6,325,000	
		退職給付支出	388,000	402,000	△ 14,000	
		法定福利費支出	2,140,000	1,960,000	180,000	
		事業費支出	2,289,000	2,871,000	△ 582,000	
		保健衛生費支出	12,000	24,000	△ 12,000	
		水道光熱費支出	192,000	192,000	0	
		燃料費支出	10,000	10,000	0	
		消耗器具備品費支出	144,000	160,000	△ 16,000	
		賃借料支出	363,000	620,000	△ 257,000	
	車輦費支出	160,000	438,000	△ 278,000		
	車輦燃料費支出	480,000	580,000	△ 100,000		
	旅費交通費支出	32,000	36,000	△ 4,000		
	印刷製本費支出	122,000	110,000	12,000		
	通信運搬費支出	270,000	186,000	84,000		
	業務委託費支出	120,000	120,000	0		
	保守料支出	213,000	192,000	21,000		
	手数料支出	11,000	24,000	△ 13,000		
	損害保険料支出	76,000	100,000	△ 24,000		
	租税公課支出	34,000	29,000	5,000		
	雑支出	50,000	50,000	0		
	事務費支出	141,000	262,000	△ 121,000		
	福利厚生費支出	89,000	192,000	△ 103,000		
	研修研究費支出	32,000	50,000	△ 18,000		
	諸会費支出	20,000	20,000	0		
	事業活動支出計(2)		12,473,000	19,335,000	△ 6,862,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,933,000	△ 3,373,000	1,440,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	拠点区分間繰入金支出	80,000	97,000	△ 17,000		
	サービス区分間繰入金支出	891,000	1,000	890,000		
その他の活動支出計(8)		971,000	98,000	873,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 971,000	△ 98,000	△ 873,000		
予備費支出(10)		200,000	200,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,104,000	△ 3,671,000	567,000		
前期末支払資金残高(12)		3,104,000	3,671,000	△ 567,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

障害者訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	障害福祉サービス等事業収入	4,800,000	7,920,000	△3,120,000	
	自立支援給付費収入	4,800,000	7,800,000	△3,000,000	
収入	介護給付費収入	4,800,000	7,800,000	△3,000,000	
	利用者負担金収入		120,000	△120,000	
	事業活動収入計(1)	4,800,000	7,920,000	△3,120,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,235,000	5,229,000	6,000	
	職員給料支出	3,400,000	2,140,000	1,260,000	
	職員賞与支出	970,000	642,000	328,000	
	非常勤職員給与支出		1,560,000	△1,560,000	
	退職給付支出	135,000	157,000	△22,000	
	法定福利費支出	730,000	730,000	0	
	事業費支出	406,000	1,878,000	△1,472,000	
	消耗器具備品費支出	36,000	200,000	△164,000	
	賃借料支出	87,000		87,000	
	車両費支出	40,000	250,000	△210,000	
	車両燃料費支出	120,000	500,000	△380,000	
	旅費交通費支出	8,000		8,000	
	修繕費支出	100,000	600,000	△500,000	
	損害保険料支出	15,000	100,000	△85,000	
	租税公課支出		8,000	△8,000	
	賃借料支出(事業)		220,000	△220,000	
	事務費支出	22,000	50,000	△28,000	
	福利厚生費支出	22,000	50,000	△28,000	
		事業活動支出計(2)	5,663,000	7,157,000	△1,494,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△863,000	763,000	△1,626,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	890,000		890,000	
	その他の活動収入計(7)	890,000		890,000	
	支出				
拠点区分間繰入金支出	27,000	31,000	△4,000		
サービス区分間繰入金支出		500,000	△500,000		
その他の活動支出計(8)	27,000	531,000	△504,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	863,000	△531,000	1,394,000	
	予備費支出(10)		232,000	△232,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考		
収入	介護保険事業収入	40,890,000	49,122,000	△ 8,232,000			
	居宅介護料収入	37,800,000	46,560,000	△ 8,760,000			
	(介護報酬収入)	34,020,000	42,000,000	△ 7,980,000			
	介護報酬収入	27,000,000	32,400,000	△ 5,400,000			
	介護予防報酬収入	7,020,000	9,600,000	△ 2,580,000			
	(利用者負担金収入)	3,780,000	4,560,000	△ 780,000			
	介護負担金収入(一般)	3,000,000	3,600,000	△ 600,000			
	介護予防負担金収入(一般)	780,000	960,000	△ 180,000			
	利用者等利用料収入	3,090,000	2,562,000	528,000			
	食費収入(一般)	3,090,000	2,562,000	528,000			
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0			
	その他の収入	60,000	60,000	0			
	雑収入	60,000	60,000	0			
	雑収入	60,000	60,000	0			
	事業活動収入計(1)	40,951,000	49,183,000	△ 8,232,000			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	35,890,000	41,337,000	△ 5,447,000	
			職員給料支出	2,400,000	3,957,000	△ 1,557,000	
職員賞与支出			730,000	1,126,000	△ 396,000		
非常勤職員給与支出			27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000		
退職給付支出			1,210,000	1,274,000	△ 64,000		
法定福利費支出			4,550,000	4,980,000	△ 430,000		
事業費支出			13,255,000	14,321,000	△ 1,066,000		
給食費支出			3,184,000	3,124,000	60,000		
保健衛生費支出			140,000	142,000	△ 2,000		
水道光熱費支出			4,320,000	4,800,000	△ 480,000		
消耗器具備品費支出			878,000	850,000	28,000		
賃借料支出			1,134,000	1,610,000	△ 476,000		
車輛費支出			200,000	400,000	△ 200,000		
車輛燃料費支出			696,000	820,000	△ 124,000		
旅費交通費支出			50,000	50,000	0		
印刷製本費支出			96,000	116,000	△ 20,000		
修繕費支出			600,000	600,000	0		
通信運搬費支出		100,000	120,000	△ 20,000			
業務委託費支出		242,000	1,106,000	△ 864,000			
保守料支出		1,172,000	193,000	979,000			
手数料支出		10,000	10,000	0			
損害保険料支出		375,000	372,000	3,000			
租税公課支出		8,000	8,000	0			
雑支出		50,000		50,000			
事務費支出		428,000	390,000	38,000			
福利厚生費支出		346,000	308,000	38,000			
研修研究費支出		50,000	50,000	0			
諸会費支出		32,000	32,000	0			
事業活動支出計(2)		49,573,000	56,048,000	△ 6,475,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 8,622,000	△ 6,865,000	△ 1,757,000			
施設整備等による収支		収入	施設整備等収入計(4)				
			固定資産取得支出		300,000	△ 300,000	
		支出	構築物取得支出		300,000	△ 300,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,975,000	775,000	1,200,000		
	施設整備等支出計(5)		1,975,000	1,075,000	900,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,975,000	△ 1,075,000	△ 900,000				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	10,152,000		10,152,000		
		その他の活動収入計(7)	10,152,000		10,152,000		
	支出	拠点区分間繰入金支出	238,000	238,000	0		
		サービス区分間繰入金支出	2,117,000		2,117,000		
		その他の活動支出計(8)	2,355,000	238,000	2,117,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,797,000	△ 238,000	8,035,000				
予備費支出(10)	200,000	800,000	△ 600,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,000,000	△ 8,978,000	5,978,000				
前期末支払資金残高(12)	3,000,000	8,978,000	△ 5,978,000				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0				

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,600,000	3,600,000	0
	自立支援給付費収入	3,600,000	3,600,000	0
	介護給付費収入	3,600,000	3,600,000	0
	事業活動収入計(1)	3,600,000	3,600,000	0
	支出			
	人件費支出	4,585,000	2,380,000	2,205,000
	職員給料支出		1,593,000	△1,593,000
	職員賞与支出		404,000	△404,000
	非常勤職員給与支出	3,800,000		3,800,000
	退職給付支出	135,000	68,000	67,000
	法定福利費支出	650,000	315,000	335,000
	事業費支出	983,000	960,000	23,000
	給食費支出	135,000		135,000
	消耗器具備品費支出	300,000	300,000	0
	賃借料支出	282,000	282,000	0
車両費支出	110,000	150,000	△40,000	
車両燃料費支出	108,000	180,000	△72,000	
損害保険料支出	48,000	48,000	0	
事務費支出	22,000	33,000	△11,000	
福利厚生費支出	22,000	33,000	△11,000	
事業活動支出計(2)	5,590,000	3,373,000	2,217,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,990,000	227,000	△2,217,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,117,000		2,117,000
	その他の活動収入計(7)	2,117,000		2,117,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,090,000	△27,000	2,117,000	
予備費支出(10)	100,000	200,000	△100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	5,748,000	5,886,000	△ 138,000		
	居宅介護支援介護料収入	5,640,000	5,724,000	△ 84,000		
	居宅介護支援介護料収入	5,640,000	5,724,000	△ 84,000		
	その他の事業収入	108,000	162,000	△ 54,000		
	受託事業収入	108,000	162,000	△ 54,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
		事業活動収入計(1)	5,750,000	5,888,000	△ 138,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	4,355,000	9,521,000	△ 5,166,000	
		職員給料支出		4,970,000	△ 4,970,000	
		職員賞与支出		1,349,000	△ 1,349,000	
		非常勤職員給与支出	3,600,000	1,600,000	2,000,000	
		退職給付支出	135,000	202,000	△ 67,000	
		法定福利費支出	620,000	1,400,000	△ 780,000	
		事業費支出	1,127,000	1,417,000	△ 290,000	
		保健衛生費支出	14,000	24,000	△ 10,000	
		水道光熱費支出	150,000	150,000	0	
		消耗器具備品費支出	120,000	120,000	0	
	賃借料支出	153,000	272,000	△ 119,000		
	車輛費支出	60,000	160,000	△ 100,000		
	車輛燃料費支出	60,000	96,000	△ 36,000		
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0		
	印刷製本費支出	60,000	60,000	0		
	修繕費支出	50,000	50,000	0		
	通信運搬費支出	120,000	156,000	△ 36,000		
	業務委託費支出	24,000	24,000	0		
	保守料支出	241,000	230,000	11,000		
	損害保険料支出	53,000	53,000	0		
	租税公課支出	4,000	4,000	0		
	事務費支出	25,000	25,000	0		
	福利厚生費支出	13,000	13,000	0		
研修研究費支出	12,000	12,000	0			
	事業活動支出計(2)	5,507,000	10,963,000	△ 5,456,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	243,000	△ 5,075,000	5,318,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入		5,215,000	△ 5,215,000		
		サービスの区分間繰入金収入		5,215,000	△ 5,215,000	
		その他の活動収入計(7)		5,215,000	△ 5,215,000	
	支出	27,000	40,000	△ 13,000		
		拠点区分間繰入金支出	51,000		51,000	
	サービスの区分間繰入金支出					
	その他の活動支出計(8)	78,000	40,000	38,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 78,000	5,175,000	△ 5,253,000		
	予備費支出(10)	165,000	100,000	65,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	82,106,000	73,252,000	8,854,000		
	地域密着型介護料収入	77,280,000	68,632,000	8,648,000		
	(介護報酬収入)	69,552,000	61,768,000	7,784,000		
	介護報酬収入	69,552,000	61,768,000	7,784,000		
	(利用者負担金収入)	7,728,000	6,864,000	864,000		
	介護負担金収入(一般)	7,728,000	6,864,000	864,000		
	利用者等利用料収入	4,826,000	4,620,000	206,000		
	食費収入(一般)	3,737,000	3,333,000	404,000		
	管理費収入	1,089,000	1,287,000	△ 198,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	720,000	684,000	36,000		
	雑収入	720,000	684,000	36,000		
	雑収入	720,000	684,000	36,000		
	事業活動収入計(1)	82,827,000	73,937,000	8,890,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	56,170,000	54,331,000	1,839,000	
		職員給料支出	7,900,000	7,690,000	210,000	
		職員賞与支出	2,300,000	2,200,000	100,000	
		非常勤職員給与支出	38,030,000	36,700,000	1,330,000	
		退職給付支出	1,440,000	1,341,000	99,000	
		法定福利費支出	6,500,000	6,400,000	100,000	
		事業費支出	18,038,000	15,388,000	2,650,000	
		給食費支出	3,540,000	2,940,000	600,000	
		保健衛生費支出	388,000	474,000	△ 86,000	
		水道光熱費支出	3,060,000	2,910,000	150,000	
		燃料費支出	150,000	150,000	0	
		消耗器具備品費支出	2,800,000	2,580,000	220,000	
		賃借料支出	3,345,000	3,188,000	157,000	
		車両費支出	577,000	168,000	409,000	
	車両燃料費支出	960,000	600,000	360,000		
	旅費交通費支出	181,000	63,000	118,000		
	印刷製本費支出	102,000	180,000	△ 78,000		
	修繕費支出	370,000	100,000	270,000		
	通信運搬費支出	288,000	288,000	0		
	業務委託費支出	1,510,000	998,000	512,000		
	保守料支出	388,000	371,000	17,000		
	手数料支出	18,000	18,000	0		
	損害保険料支出	311,000	340,000	△ 29,000		
	租税公課支出	10,000	10,000	0		
	雑支出	40,000	10,000	30,000		
	事務費支出	732,000	651,000	81,000		
	福利厚生費支出	632,000	551,000	81,000		
	研修研究費支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)	74,940,000	70,370,000	4,570,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,887,000	3,567,000	4,320,000			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	100,000	220,000	△ 120,000		
支出						
施設整備等支出計(5)	100,000	220,000	△ 120,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 100,000	△ 220,000	120,000			
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	基金積立資産支出		4,000,000	△ 4,000,000		
	介護保険積立預金支出		4,000,000	△ 4,000,000		
拠点区分間繰入金支出	1,261,000	6,222,000	△ 4,961,000			
サービス区分間繰入金支出	10,153,000	13,026,000	△ 2,873,000			
その他の活動支出計(8)	11,414,000	23,248,000	△ 11,834,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,414,000	△ 23,248,000	11,834,000			
予備費支出(10)	300,000	500,000	△ 200,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,927,000	△ 20,401,000	16,474,000			
前期末支払資金残高(12)	3,927,000	20,401,000	△ 16,474,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	59,964,000	53,145,000	6,819,000		
	地域密着型介護料収入	58,200,000	51,348,000	6,852,000		
	(介護報酬収入)	52,380,000	46,213,000	6,167,000		
	介護報酬収入	52,380,000	46,213,000	6,167,000		
	(利用者負担金収入)	5,820,000	5,135,000	685,000		
	介護負担金収入(一般)	5,820,000	5,135,000	685,000		
	利用者等利用料収入	1,764,000	1,797,000	△ 33,000		
	食費収入(一般)	1,560,000	1,500,000	60,000		
	管理費収入	204,000	297,000	△ 93,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	144,000	144,000	0		
	雑収入	144,000	144,000	0		
	雑収入	144,000	144,000	0		
	事業活動収入計(1)	60,109,000	53,290,000	6,819,000		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	44,320,000	44,026,000	294,000
職員給料支出			12,400,000	12,050,000	350,000	
職員賞与支出			3,400,000	3,290,000	110,000	
非常勤職員給与支出			21,800,000	21,300,000	500,000	
退職給付支出			1,120,000	1,386,000	△ 266,000	
法定福利費支出			5,600,000	6,000,000	△ 400,000	
事業費支出			12,010,000	11,956,000	54,000	
給食費支出			1,758,000	1,422,000	336,000	
保健衛生費支出			190,000	190,000	0	
水道光熱費支出			4,375,000	4,419,000	△ 44,000	
燃料費支出			72,000	72,000	0	
消耗器具備品費支出			780,000	820,000	△ 40,000	
賃借料支出			1,831,000	1,990,000	△ 159,000	
車輛費支出			310,000	200,000	110,000	
車輛燃料費支出			600,000	600,000	0	
収入			旅費交通費支出	35,000	35,000	0
		印刷製本費支出	204,000	204,000	0	
		修繕費支出	500,000	500,000	0	
		通信運搬費支出	396,000	403,000	△ 7,000	
		業務委託費支出	447,000	543,000	△ 96,000	
		保守料支出	250,000	283,000	△ 33,000	
		手数料支出	7,000	10,000	△ 3,000	
		損害保険料支出	253,000	249,000	4,000	
		租税公課支出	1,000	15,000	△ 14,000	
		雑支出	1,000	1,000	0	
		事務費支出	400,000	416,000	△ 16,000	
		福利厚生費支出	320,000	336,000	△ 16,000	
		研修研究費支出	80,000	80,000	0	
		事業活動支出計(2)	56,730,000	56,398,000	332,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,379,000	△ 3,108,000	6,487,000	
		施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)						
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出		872,000	872,000	0	
	施設整備等支出計(5)		872,000	872,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 872,000	△ 872,000	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		7,809,000	△ 7,809,000	
		その他の活動収入計(7)		7,809,000	△ 7,809,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	238,000	291,000	△ 53,000	
		サービス区分間繰入金支出	2,398,000	4,293,000	△ 1,895,000	
		その他の活動支出計(8)	2,636,000	4,584,000	△ 1,948,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,636,000	3,225,000	△ 5,861,000		
	予備費支出(10)		245,000	△ 245,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 129,000	△ 1,000,000	871,000		
	前期末支払資金残高(12)	129,000	1,000,000	△ 871,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

信愛荘運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	1,044,000	890,000	154,000
	利用料収入	1,044,000	890,000	154,000
	その他の収入	1,000	2,000	△1,000
	雑収入	1,000	2,000	△1,000
	雑収入	1,000	2,000	△1,000
	事業活動収入計(1)	1,045,000	892,000	153,000
	支出			
	人件費支出	165,000	165,000	0
	非常勤職員給与支出	165,000	165,000	0
	事業費支出	881,000	728,000	153,000
	給食費支出	1,000	1,000	0
	保健衛生費支出	1,000	1,000	0
	水道光熱費支出	685,000	572,000	113,000
	燃料費支出	5,000	5,000	0
消耗器具備品費支出	67,000	27,000	40,000	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	45,000	45,000	0	
業務委託費支出	20,000	20,000	0	
損害保険料支出	5,000	5,000	0	
雑支出	2,000	2,000	0	
事業活動支出計(2)	1,046,000	893,000	153,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,000	△1,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000	1,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	168,000	168,000	0
	利用料収入	168,000	168,000	0
	事業活動収入計(1)	168,000	168,000	0
	支出			
	事業費支出	218,000	668,000	△450,000
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	水道光熱費支出	82,000	82,000	0
	消耗器具備品費支出	40,000	40,000	0
	賃借料支出	10,000	10,000	0
修繕費支出	50,000	500,000	△450,000	
業務委託費支出	30,000	30,000	0	
事業活動支出計(2)	218,000	668,000	△450,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△50,000	△500,000	450,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	50,000	500,000	△450,000
	その他の活動収入計(7)	50,000	500,000	△450,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,000	500,000	△450,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	3,070,000	3,120,000	△50,000
	利用料収入	3,070,000	3,120,000	△50,000
	その他の収入		12,000	△12,000
	雑収入		12,000	△12,000
	雑収入		12,000	△12,000
	事業活動収入計(1)	3,070,000	3,132,000	△62,000
	支出			
	人件費支出	805,000	805,000	0
	非常勤職員給与支出	805,000	805,000	0
	事業費支出	2,266,000	2,328,000	△62,000
	給食費支出	1,000	1,000	0
	保健衛生費支出	81,000	94,000	△13,000
	水道光熱費支出	1,030,000	1,070,000	△40,000
	燃料費支出		75,000	△75,000
	消耗器具備品費支出	220,000	149,000	71,000
	賃借料支出	173,000	163,000	10,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	業務委託費支出	143,000	158,000	△15,000
保守料支出	400,000	400,000	0	
損害保険料支出	17,000	17,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	3,071,000	3,133,000	△62,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,000	△1,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000	1,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	事業収入	6,360,000	6,600,000	△ 240,000	
	利用料収入	6,360,000	6,600,000	△ 240,000	
	その他の収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	事業活動収入計(1)	14,480,000	14,720,000	△ 240,000	
	支出				
	人件費支出	5,090,000	5,280,000	△ 190,000	
	非常勤職員給与支出	5,000,000	5,230,000	△ 230,000	
	法定福利費支出	90,000	50,000	40,000	
	事業費支出	11,888,000	13,982,000	△ 2,094,000	
	給食費支出	810,000	900,000	△ 90,000	
	保健衛生費支出	120,000	237,000	△ 117,000	
	水道光熱費支出	7,560,000	10,308,000	△ 2,748,000	
	燃料費支出	40,000	72,000	△ 32,000	
	消耗器具備品費支出	360,000	162,000	198,000	
賃借料支出	486,000	136,000	350,000		
車輛費支出	100,000	300,000	△ 200,000		
車輛燃料費支出	360,000	240,000	120,000		
修繕費支出	300,000	100,000	200,000		
業務委託費支出	880,000	1,056,000	△ 176,000		
保守料支出	180,000		180,000		
手数料支出	10,000	10,000	0		
損害保険料支出	162,000	61,000	101,000		
租税公課支出	520,000	400,000	120,000		
事務費支出		51,000	△ 51,000		
福利厚生費支出		51,000	△ 51,000		
事業活動支出計(2)	16,978,000	19,313,000	△ 2,335,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,498,000	△ 4,593,000	2,095,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	2,398,000	4,293,000	△ 1,895,000	
	その他の活動収入計(7)	2,398,000	4,293,000	△ 1,895,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,398,000	4,293,000	△ 1,895,000		
予備費支出(10)	300,000	500,000	△ 200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 400,000	△ 800,000	400,000		
前期末支払資金残高(12)	400,000	800,000	△ 400,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,000,000	5,145,000	△2,145,000
	市区町村受託金収入	3,000,000	5,145,000	△2,145,000
	市区町村受託金収入	3,000,000	5,145,000	△2,145,000
	事業収入	216,000	288,000	△72,000
	利用料収入	216,000	288,000	△72,000
	事業活動収入計(1)	3,216,000	5,433,000	△2,217,000
	支出			
	人件費支出	2,313,000	3,480,000	△1,167,000
	職員給料支出		1,070,000	△1,070,000
	職員賞与支出		321,000	△321,000
	非常勤職員給与支出	1,985,000	1,585,000	400,000
	退職給付支出	68,000	90,000	△22,000
	法定福利費支出	260,000	414,000	△154,000
	事業費支出	868,000	1,902,000	△1,034,000
	保健衛生費支出		12,000	△12,000
	消耗器具備品費支出	120,000	94,000	26,000
	賃借料支出	243,000	534,000	△291,000
	車両費支出	140,000	184,000	△44,000
	車両燃料費支出	135,000	576,000	△441,000
通信運搬費支出	36,000		36,000	
手数料支出	10,000		10,000	
損害保険料支出	40,000	71,000	△31,000	
租税公課支出	144,000	431,000	△287,000	
事務費支出	36,000	34,000	2,000	
福利厚生費支出	36,000	34,000	2,000	
事業活動支出計(2)	3,217,000	5,416,000	△2,199,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,000	17,000	△18,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		18,000	△18,000
その他の活動支出計(8)		18,000	△18,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000	△17,000	18,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	800,000	920,000	△120,000
	自立支援給付費収入	800,000	920,000	△120,000
	サービス利用計画作成費収入	800,000	920,000	△120,000
	事業活動収入計(1)	800,000	920,000	△120,000
	支出			
	人件費支出	2,776,000	2,776,000	0
	職員給料支出	1,830,000	1,830,000	0
	職員賞与支出	523,000	523,000	0
	退職給付支出	23,000	23,000	0
	法定福利費支出	400,000	400,000	0
	事業費支出	720,000	742,000	△22,000
	水道光熱費支出	66,000	72,000	△6,000
	燃料費支出	10,000	9,000	1,000
	消耗器具備品費支出	39,000		39,000
	賃借料支出	235,000	235,000	0
	車輛費支出	162,000	164,000	△2,000
	車輛燃料費支出	144,000	195,000	△51,000
	修繕費支出	6,000		6,000
	通信運搬費支出	12,000		12,000
	会議費支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	36,000	52,000	△16,000
	雑支出		5,000	△5,000
事務費支出	42,000	62,000	△20,000	
福利厚生費支出	12,000	11,000	1,000	
研修研究費支出	30,000	10,000	20,000	
事務消耗品費支出		41,000	△41,000	
事業活動支出計(2)	3,538,000	3,580,000	△42,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,738,000	△2,660,000	△78,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,852,000	2,774,000	78,000
	その他の活動収入計(7)	2,852,000	2,774,000	78,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	14,000	14,000	0
その他の活動支出計(8)	14,000	14,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,838,000	2,760,000	78,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	就労支援事業収入	3,952,000	3,619,000	333,000	
	就労支援事業収入	3,952,000	3,619,000	333,000	
	障害福祉サービス等事業収入	31,175,000	24,206,000	6,969,000	
	自立支援給付費収入	31,175,000	24,206,000	6,969,000	
	訓練等給付費収入	31,175,000	24,206,000	6,969,000	
	パン工房収入		1,986,000	△ 1,986,000	
	パン工房収入		1,986,000	△ 1,986,000	
	パン売上収入		1,980,000	△ 1,980,000	
	小物売上収入		6,000	△ 6,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)	35,141,000	29,825,000	5,316,000	
	支出				
	人件費支出	19,002,000	21,918,000	△ 2,916,000	
	職員給料支出	4,350,000	4,300,000	50,000	
職員賞与支出	1,250,000	1,300,000	△ 50,000		
非常勤職員給与支出	10,800,000	13,576,000	△ 2,776,000		
退職給付支出	202,000	202,000	0		
法定福利費支出	2,400,000	2,540,000	△ 140,000		
事業費支出	4,092,000	4,321,000	△ 229,000		
保健衛生費支出	50,000	73,000	△ 23,000		
水道光熱費支出	836,000	342,000	494,000		
燃料費支出	100,000	90,000	10,000		
消耗器具備品費支出	740,000	463,000	277,000		
賃借料支出	1,039,000	1,368,000	△ 329,000		
車輛費支出	210,000	408,000	△ 198,000		
車輛燃料費支出	318,000	337,000	△ 19,000		
旅費交通費支出	24,000	118,000	△ 94,000		
修繕費支出	26,000	80,000	△ 54,000		
通信運搬費支出	121,000	195,000	△ 74,000		
広報費支出		3,000	△ 3,000		
業務委託費支出	262,000	300,000	△ 38,000		
手数料支出	42,000	104,000	△ 62,000		
損害保険料支出	274,000	378,000	△ 104,000		
租税公課支出		12,000	△ 12,000		
雑支出	50,000	50,000	0		
事務費支出	121,000	188,000	△ 67,000		
福利厚生費支出	96,000	145,000	△ 49,000		
研修研究費支出	19,000	36,000	△ 17,000		
諸会費支出	6,000	7,000	△ 1,000		
就労支援事業支出	5,442,000	6,810,000	△ 1,368,000		
就労支援事業販売原価支出	5,442,000	6,810,000	△ 1,368,000		
就労支援事業製造原価支出	5,442,000	6,810,000	△ 1,368,000		
事業活動支出計(2)	28,657,000	33,237,000	△ 4,580,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,484,000	△ 3,412,000	9,896,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入		3,705,000	△ 3,705,000		
その他の活動収入計(7)		3,705,000	△ 3,705,000		
支出					
拠点区分間繰入金支出	146,000	119,000	27,000		
サービス区分間繰入金支出	2,852,000	2,774,000	78,000		
その他の活動支出計(8)	2,998,000	2,893,000	105,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,998,000	812,000	△ 3,810,000		
予備費支出(10)	3,486,000	400,000	3,086,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 3,000,000	3,000,000		
前期末支払資金残高(12)		3,000,000	△ 3,000,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		